

第 1 章 総論

- 改定の趣旨
    - ・ 世界的なカーボンニュートラル、脱炭素社会の潮流
    - ・ 国のカーボンニュートラル宣言【2020年10月】、地球温暖化対策推進法の改正【2021年6月】、温室効果ガス排出量の削減目標の引き上げ（2030年度に2013年度比で26%削減→46%削減）【2021年10月】
- ↓
- 「あいち地球温暖化防止戦略 2030」策定時【2018年2月】から前提条件が大きく変わったことから、戦略を改定し、カーボンニュートラルの実現に資する施策を推進
- 戦略の位置づけ
    - ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画」（区域施策編）
    - ・ 愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策の推進に関する計画」
  - 計画期間
    - ・ 2030年度まで

第 2 章 地球温暖化対策の現状と課題

- 地球温暖化の現状
  - ・ 大気中のCO<sub>2</sub>濃度は、産業革命前の約278ppmから2020年には413.2ppmまで上昇
  - ・ 世界の平均気温は、1850年から2020年の間に1.09℃上昇
- 本県における地球温暖化対策
 

|          |  |
|----------|--|
| 1994年3月  | 温暖化対策を体系化した「あいちエコプラン21」を全国に先駆けて策定                          |
| 2000年3月  | 「あいちエコプラン2010」を策定  |
| 2005年1月  | 「あいち地球温暖化防止戦略」を策定  |
| 2012年2月  | 「あいち地球温暖化防止戦略2020」を策定                                      |
| 2018年2月  | 「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定<br>・ 温室効果ガス総排出量を2030年度に2013年度比で26%削減 |
| 2018年10月 | 地球温暖化対策に特化した「愛知県地球温暖化対策推進条例」の制定                            |
- 県のカーボンニュートラルの実現に向けた取組
  - ・ あいち地球温暖化防止戦略2030の取組を加速するため、以下を始めとするカーボンニュートラルの実現に資する様々なプロジェクトや計画の検討に着手

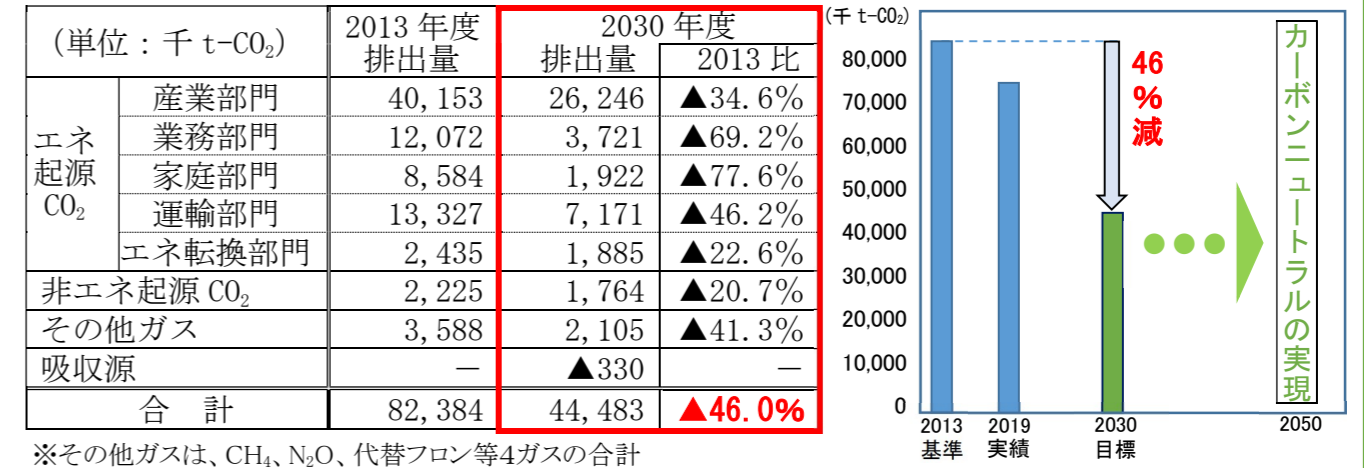
|          |  |
|----------|--|
| 2021年3月  | 「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」を策定  |
| 2021年7月～ | あいちカーボンニュートラル戦略会議の設置、脱炭素プロジェクトの選定（選定されたプロジェクト：「矢作川CNプロジェクト」始め2件） |
| 2022年2月  | 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議の設立   |
| 2022年度～  | カーボンニュートラルレポート（衣浦港・三河港）形成に向けた調査                                  |
- 県内の温室効果ガスの排出状況
  - ・ 2019年度の排出量は75,679千トン-CO<sub>2</sub>（2013年度から8.1%削減）
  - ・ エネルギー起源CO<sub>2</sub>では、2013年度から、産業部門6.3%減、業務部門24.3%減、家庭部門23.4%減、運輸部門0.1%増（横ばい）
  - ・ 産業部門の占める割合が全体の約50%と多い（全国平均は約32%）

第 3 章 本戦略における基本的な考え方

- 2050年に目指す社会の姿
  - ・ 2050年カーボンニュートラルの実現
- 2030年度における目指すべき社会像

| 項目       | 目指すべき社会像                   |
|----------|----------------------------|
| 家庭       | 健康的で豊かな脱炭素型の生活環境           |
| 事業活動     | 環境と経済が調和した活力ある産業社会         |
| 自動車利用    | 環境配慮と利便性の両立                |
| 空港・港湾・鉄道 | 交通・物流の機能強化による脱炭素化          |
| 地域       | 地域の特性を生かした脱炭素化の中心となるまちづくり  |
| 再エネ等の利活用 | 多様なエネルギー源による安全で安定したエネルギー社会 |
| 吸収源      | 森林整備や木材利用の促進、ブルーカーボンの活用    |

- 温室効果ガスの排出削減目標
  - ・ 2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で**46%削減**する。



- 再生可能エネルギーの導入目標
  - ・ 2030年度までに再生可能エネルギーの導入目標を**580万kW**とする。



- カーボンニュートラルの実現に向けた基本的な取組視点
  - ① 省エネルギーの徹底と再生可能エネルギー・蓄エネルギーの導入拡大
  - ② SDGsの視点を踏まえた、環境・経済・社会の好循環
  - ③ 愛知の強みを生かした取組の推進
  - ④ カーボンニュートラルの実現に向けた新技術や新たなビジネスの推進
  - ⑤ すべての主体による積極的な取組の加速

## 第4章 施策体系

※**新**は現行「あいち地球温暖化防止戦略 2030」（2018年2月）の策定以降に取組を開始した/するものを、**強**は現行の取組を強化するものを示す。

### 重点施策

**重点1** 脱炭素プロジェクトの創出・支援

**重点2** 意識改革・行動変容

**重点3** 建築物の脱炭素化の推進

**重点4** 脱炭素型事業活動の促進

**重点5** ゼロエミッション自動車の普及加速

**重点6** 水素社会の構築

#### 家庭部門対策

##### ■脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進

- ・**強** 「あいち COOL CHOICE」の推進
- ・**新** あいちエコアクション・ポイントの発行

##### ■家庭のエネルギー消費の削減

- ・ あいち省エネ家電サポーター店登録制度の推進

##### ■環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及

- ・ 住宅用地球温暖化対策設備の導入補助金の交付（市町村との協調補助）

**重点2**

**重点3①**

#### 産業・業務部門対策

##### ■大規模・中小規模事業者による脱炭素型の事業活動の促進

- ・**強** 地球温暖化対策計画書制度の見直し
- ・**新** 再エネ・省エネ設備の導入支援、普及啓発
- ・**新** 企業の脱炭素経営の支援

##### ■環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及

- ・ 愛知県建築物環境配慮制度（CASBEE あいち）の効果的な運用
- ・**強** 愛知県環境調査センターを活用した ZEB の普及啓発及び ZEB 化の支援

**重点4**

**重点3②**

##### ■脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進

- ・**強** 自動運転・AI等の高度化に対応する研究開発、新規事業展開をハンズオン支援
- ・ 環境・新エネルギー分野の企業等の研究開発・実証実験、企業立地への支援

##### ■農林水産業の省エネ化の促進

- ・**新** 園芸用施設における環境制御技術などの開発・試験研究

##### ■行政による率先取組の推進

- ・**強** 高効率・省エネ型機器（LED照明等）、ゼロエミッション自動車の導入推進
- ・**新** グリーンボンド（県債）の発行

#### 運輸部門対策

##### ■自動車使用に伴う環境負荷の低減

- ・**強** ゼロエミッション自動車（EV・PHV・FCV）の購入補助金の交付
- ・ 自動車税種別割の課税免除措置の実施
- ・ 充電インフラ、水素ステーションの整備促進

##### ■環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進

- ・ エコ モビリティ ライフ（車と公共交通、自動車の使い分け）の普及

##### ■空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の促進

- ・**新** 名古屋空港における脱炭素化推進のための計画策定
- ・**新** 港湾（名古屋港、衣浦港及び三河港）におけるカーボンニュートラルレポートの形成

**重点5**

#### 地域における脱炭素化

##### ■脱炭素プロジェクトの創出

- ・**新** 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」による脱炭素プロジェクトの選定、支援
- ・**新** 矢作川 CN プロジェクト、アジア競技大会選手村後利用における街区の木造・木質化
- ・**新** 革新事業創造戦略（重点政策分野に「GX」を位置づけ）の推進

##### ■環境負荷の小さな都市づくりの推進

- ・ 「都市計画区域マスタープラン」を踏まえた環境負荷の小さな都市づくりの推進

**重点1**

#### 再生可能エネルギー等の利活用の推進

##### ■再生可能エネルギーの導入促進

- ・**新** 再エネ設備の導入支援、普及啓発
- ・**新** PPA方式による太陽光発電設備の普及啓発

##### ■未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用

##### ■水素社会の実現に向けた取組の推進

- ・**新** 中部圏における大規模な水素・アンモニアのサプライチェーン社会実装に向けた検討
- ・**強** 低炭素水素認証制度による低炭素水素サプライチェーンの構築

**重点6**

#### 資源循環によるCO<sub>2</sub>対策

##### ■資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化

- ・**新** サーキュラーエコノミーの推進

#### 代替フロン等の対策

##### ■フロン類の排出抑制 ■メタンと一酸化二窒素の排出抑制

#### 吸収源対策

##### ■森林の持つ多面的機能の発揮 ■県産木材の利用 ■緑化の推進

##### ■新たな吸収源の確保

- ・**新** ブルーカーボン（干潟、浅場、藻場の回復による海のCO<sub>2</sub>吸収源）の推進

#### 脱炭素社会の形成に向けた人づくり

##### ■脱炭素型の価値観の形成 ■指導者等の人材育成 ■SDGsの達成に向けた人づくりの推進

##### ■海外との最新の知見の共有

## 第5章 戦略の推進にあたって

- 各主体の役割： 県民、事業者、市町村、県、愛知県地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、金融機関、教育・研究機関
- 進 行 管 理： 取組指標を設定し、評価結果をフィードバックするPDCAサイクルを確立  
温室効果ガスの排出状況や施策の進捗状況を毎年度公表
- 取組指標(KPI)： 部門ごとに進捗評価を行うため2030年度の取組指標を設定